



2025年9月11日

各 位

会 社 名 株式会社イー・ロジット
代 表 者 名 代表取締役社長 池田 忠史
(コード番号：9327 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員CFO経営管理本部長 森 俊介
(TEL. 03-3518-5460)

第三者割当による自己新株予約権の処分に関するお知らせ

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、当社が同年5月20日付にて取得、保有しておりました第7回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）について処分（以下、「本処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2025年9月11日
(2) 処分新株予約権数	27,333個（1個につき100株）
(3) 処分価額	総額4,919,940円（1個につき180円）
(4) 当該処分による潜在株式数	2,733,300株（新株予約権1個につき100株）
(5) 調達資金の額	総額496,913,940円 (内訳) EGGS1号次世代テック投資事業有限責任組合 406,013,940円 (内訳) 新株予約権処分分 4,019,940円 新株予約権行使分 401,994,000円 ヒップキャピタルパートナーズ株式会社 90,900,000円 (内訳) 新株予約権処分分 900,000円 新株予約権行使分 90,000,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合は、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	180円
(7) 募集又は処分方法 (処分先)	第三者割当の方法により、以下のとおり、次の者に割り当てます。 EGGS1号次世代テック投資事業有限責任組合 22,333個 ヒップキャピタルパートナーズ株式会社 5,000個
(8) その他	① 取得条項 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合

	合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第 273 条及び第 274 条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権の発行価額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ② 譲渡制限 当社と各割当予定先との間で締結される予定の総数引受契約にて、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨の制限を定めるものとします。
--	---

2. 処分の目的及び理由

当社は、本新株予約権の割当先であった豊田Holdings株式会社（以下、「豊田H」といいます。）の資金的な余力面等を勘案した結果、早期による本新株予約権の行使の実行が難しいと判断し、2025年5月20日付で本新株予約権の取得を行いました。

当初、豊田Hの保有していた本新株予約権の一部（13,112個）に対して、豊田HとDish合同会社間で6,000個、豊田Hと平田恭平氏間で7,112個の譲渡契約が締結されていることを当社が認識したため、豊田Hに対して、当社取締役会へ本新株予約権の譲渡承認申請をするよう依頼を行いました。申請がなされなかったことにより、譲渡契約の履行ができず、Dish合同会社及び平田恭平氏からも、当社取締役会に対してこれらの譲渡契約が存在していることの告知及び契約の履行を促す申し入れを受けておりました。

また、当社は、豊田H、Dish合同会社及び当社取締役である角井亮一を含む複数者間において、豊田Hの保有する本新株予約権6,000個をDish合同会社へ譲渡した後に、残りの本新株予約権すべて（合意当時25,888個）をDish合同会社及びDish合同会社の指定する者に追加譲渡する旨の合意がなされている書面を確認いたしました。本合意内容には、業務提携や新規事業開発に伴う費用を資金使途とするよう言及されており、当時の当社取締役会等を通じ検討していた事業戦略に合致しており、当社の方針に必要な候補者を処分先とする理解のもと合意されたものと認識しております。

当社は、2024年9月18日開催の当社臨時株主総会の特別決議の承認を経て本新株予約権を発行し、新規事業開発、資本・業務提携に係る費用を資金の具体的な使途としておりました。

当社は、2025年6月27日開催の当社定時株主総会において定款一部変更を実施し、AIデータセンター事業を計画しております。本計画実現のための資金調達にあたり、本新株予約権の処分先として、前述の合意内容に基づきDish合同会社への譲渡を予定しておりましたが、Dish合同会社より、EGGS 1号次世代テック投資事業有限責任組合（Dish合同会社がジェネラル・パートナーとして管理・運営を行うAIデータセンター事業を推進するためのファンド）を処分先とするよう、当社代表取締役である池田忠史に対して口頭による申し出がありました。また、同様に譲渡契約を締結している平田恭平氏については、既存事業の拡充に向けた活動を強化する観点から、個人との契約ではなく、平田恭平氏が代表取締役を務めるヒップキャピタルパートナーズ株式会社による処分を行いたい旨、当社代表取締役である池田忠史に対して口頭による申し出がありました。これらの申し出に対して、2025年8月27日開催の当社取締役会にて報告を行い、処分先について承諾を得ました。

これらの経緯より、EGGS 1号次世代テック投資事業有限責任組合（Dish合同会社がジェネラル・パートナーとして管理・運営を行う投資ファンド）及びヒップキャピタルパートナーズ株式会社（代表取締役平田恭平氏）へ、現時点において保有する本新株予約権のすべてを処分することが最善であると考え、本新株予約権の処分を行うことといたしました。

なお、豊田Hと平田恭平氏間の7,112個の譲渡契約につきましては、当初、平田恭平氏の保有する会社名義（現ヒップキャピタルパートナーズ株式会社）で証券口座を新規開設した後に締結する予定であったところ、

当時の当社の資金繰り状況を鑑み、豊田Hより契約締結を早めてほしいと要望があったため、やむを得ず個人名義で締結に至ったと平田恭平氏より確認しております。また、この内の6,112個につきましては、豊田Hが平田恭平氏に対して行使価額に相当する金額を豊田H名義で振り込むよう依頼を行い、豊田Hが611,200株を取得し、その後、平田恭平氏の証券口座へ移管した経緯がございます。

また、当社は、豊田Hより、本新株予約権7,000個について、豊田Hに所有権があると訴訟提起した旨の通知を受けております。こちらにつきましては、訴状を受領次第、改めて適時開示を行う予定であります。当社といたしましては、7,000個を含めた27,333個の本新株予約権はすべて当社が保有しているものと認識しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	496,913,940 円
(内訳)	
第7回新株予約権の処分	4,919,940 円
第7回新株予約権の行使	491,994,000 円
(2) 処分諸費用の概算額	3,504,000 円
(3) 差引手取概算額	493,409,940 円

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 処分諸費用の概算の内訳は、登記関連費用1,739千円、本新株予約権の価値評価費用1,500千円、及びその他事務費用（反社会的勢力との関連性調査等）265千円の合計です。
3. 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合には、上記払込金額の総額、処分諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。
4. 登記費用につきましては、本新株予約権の権利行使のタイミング、回数等の理由により、変動する可能性があります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
(1) 新規事業開発、資本・業務提携に係る費用	493	2025年9月～2027年9月

具体的な使途①AI データセンター事業

「(2) 処分先を選定した理由」の「処分先① EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合」に記載のとおり、当社は今後の新規事業として AI データセンター事業を検討しております。

具体的な使途②ヒップスタイル株式会社との業務提携による既存事業の拡充

「(2) 処分先を選定した理由」の「処分先② ヒップキャピタルパートナーズ株式会社」に記載のとおり、当社の既存事業の拡充として、受注から配送完了まで一気通貫のサービス体制を構築していくことを検討しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の本処分により調達する資金は、上記「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当していくことで、当社の安定収益の確保及び企業価値向上とともに、財務基盤の安定に資すると見込んでおります。よって当該資金使途は、企業価値の向上を実現するためのものであり、売上及び利益を向上させるとともに、当社の安定した業績の拡大に寄与するものであり、合理的であると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株予約権の発行は、有利発行に該当するものとして、2024年9月18日開催の当社臨時株主総会の特別決議の承認を経ているものであります。

本新株予約権の処分にあたり、価値算定につきましては、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（東京都千代田区永田町一丁目11番28号、代表取締役 能勢 元）に依頼し、当該機関が一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎に算出した評価結果、本新株予約権の1個あたりの価格は3,987円となりました。しかしながら、本新株予約権は、当初の割当先であった豊田HがDish合同会社並びに平田恭平氏それぞれと譲渡契約又は譲渡合意の取り交わしをしていたものの、譲渡が実行されなかったことにより本処分を行うものであり、かつ、当社取締役会に対しても、両者より、これらの譲渡契約が存在していることの告知及び契約の履行を促す申し入れを受けておりました。このため、本処分における処分条件については、本来であれば、譲渡されていれば行使する予定であったことから、従来の契約を踏襲するものとして行うことが、妥当であると判断し、処分価額は1株あたり180円といたしました。

なお、本新株予約権の処分にあたり、当社監査等委員会から意見書の提出を受けております。意見書には、処分価額の妥当性について、2024年9月18日開催の当社臨時株主総会の特別決議の承認を経ていることを前提条件としつつ、豊田H、Dish合同会社及び当社取締役である角井亮一を含む複数者間において、本新株予約権の譲渡についての合意書の存在が確認できていることや、その合意書に基づき、Dish合同会社と当社間において、本新株予約権の一部行使価額相当の払込みが預託金というかたちで行われ、一定期間預託された経緯があること、豊田Hから当社取締役会に対して譲渡承認申請がなされなかったことにより生じた豊田Hと平田恭平氏間においての本新株予約権の行使による株式譲渡が行われたことから、本新株予約権の処分は豊田Hが当社取締役会に対して譲渡承認申請がなされなかったことに起因しており、譲渡承認申請がなされていれば、処分先であるEGGS1号次世代テック投資事業有限責任組合及びヒップキャピタルパートナーズ株式会社へ譲渡されていたものと考えられ、これらの経緯を踏まえれば、本新株予約権の処分価額を2024年9月18日開催の当社臨時株主総会で承認済みの1株あたり180円で実施することは妥当であり、処分先に特に有利ではなく適法であると判断をされております。

また、処分価額につきましては、直前営業日の終値の314円からのディスカウント率が57.32%（小数点第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、直前営業日までの過去1ヶ月間の終値の平均値361円（小数点未満を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）からのディスカウント率が49.86%、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値の平均値376円からのディスカウント率が47.87%、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値の平均値325円からのディスカウント率が55.38%となっております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権は、2024年8月19日開催の当社取締役会による決議及び2024年9月18日開催の当社臨時株主総会の承認により発行されております。その際、希薄化については一時的であると見込んでおり、新規事業開発や既存事業の次なる発展のために資金を調達し、当社の業績回復が進むことによって当社の企業価値が向上し、その結果既存株主の皆様の利益に貢献するものと考えており、希薄化の規模は合理的であると言及しております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合、増加する当社の普通株式の数2,733,300株に係る議決権の数は27,333個であり、本処分前の当社普通株式の発行済株式総数11,859,700株（総議決権118,570個）の23.05%（議決権ベースで23.05%）に相当し、希薄化率は25%未満となります。

したがって、当社の安定収益の確保及び希薄化の規模は合理的であると当社は判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

処分先①EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合（処分数量 22,333 個）

(1) 名 称	EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区内神田一丁目 3 番 7 号 401	
(3) 設 立 根 拠 等	金融商品取引法第 63 条第 2 項の規定による適格機関投資家等特例業務による LPS	
(4) 組 成 目 的	中長期に渡り、対象会社に対して企業価値の向上を提供することを目的として組成されたものです。	
(5) 組 成 日	2023 年 12 月 28 日	
(6) 出 資 の 総 額	901,000,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	1. 66.6% Dish 合同会社 (本ファンドの無限責任組合員でもあり、次世代技術を有する企業に投資することも目的とした会社です。) 2. 33.3% JFI 株式会社 (本業とは別に、適格機関投資家登録をし、主に上場企業株式に投資する会社です。) 3. 0.1% 松田 啓介 (個人投資家で、上場企業株式への出資を行っている個人です。)	
(8) 業務執行組合員の概要	名 称	Dish 合同会社
	所 在 地	東京都文京区本郷四丁目 1 6 番 6 号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 花島 晋平
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合の無限責任組合員としての出資、無限責任組合員としての組合業務の執行、株式会社・合同会社・その他の法人の株式・出資その他の持分の取得及び処分、その他これらに付随する全ての適法な業務。
	資 本 金	1,000,000 円
(9) 上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	当社取締役である花島晋平が代表社員を務める Dish 合同会社が出資者。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社取締役である花島晋平が代表社員を務める Dish 合同会社が業務執行組合員。

(注) 1. 代表社員である花島晋平氏は、当社取締役であり特別の利害関係を有するため、本決議には参加していません。

処分先②ヒップキャピタルパートナーズ株式会社（処分数量 5,000 個）

(1) 名 称	ヒップキャピタルパートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 3-5
(3) 代表者の役職・氏名	平田 恭平
(4) 事 業 内 容	投融資・資産運用、投資先の経営支援
(5) 資 本 金	30 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2018 年 10 月 10 日
(7) 発 行 済 株 式 数	200 株

(8)	決 算 期	11 月		
(9)	従 業 員 数	7 名		
(10)	主 要 取 引 先	ヒップスタイルグループ		
(11)	主 要 取 引 銀 行	りそな銀行、阿波銀行、横浜銀行		
(12)	大株主及び持株比率	平田恭平（100％）		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社取締役である平田恭平が代表取締役を務める会社		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022 年 11 期	2023 年 11 期	2024 年 11 期
	純 資 産	77	92	150
	総 資 産	1,403	1,515	1,348
	1 株 当 たり 純 資 産（円）	385,058	461,860	754,537
	売 上 高	360	374	308
	営 業 利 益	22	21	6
	経 常 利 益	17	21	38
	当 期 純 利 益	11	15	58
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	56,306	76,802	292,676
	1 株 当 たり 配 当 金（円）	－	－	－

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. 代表取締役である平田恭平氏は、個人所有で当社の株式 611, 200 株を保有しており、当社主要株主かつ当社取締役であり特別の利害関係を有するため、本決議には参加しておりません。

(2) 処分先を選定した理由

処分先① EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合

EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合は、当社が今後新規事業として展開していく予定である AI データセンター事業を推進するためのファンドであり、Dish 合同会社をジェネラル・パートナーとして、当該事業に必要な資金調達を実施する役割を担っております。また、Dish 合同会社の代表社員である花島晋平氏は、当社取締役に就任し、当該事業を推進する役割を担っており、同ファンドにおいての資金調達を推進すると同時に、当社取締役として当該事業に必要な戦略的パートナーとのアライアンスの構築を図っております。

期待される具体的な効果

・戦略的アライアンスの強化

AI データセンターのデモ設備の構築等を当社倉庫内に設置するなどを検討し、倉庫を用いた AI データセンター構築の枠組みを利用していく予定であります。

・新たな倉庫活用モデルの創出

物流用途に限定されていた倉庫スペースの高付加価値転用 (AI データセンター等) により、施設価値を高めることにより、収益性の多角化が可能になると想定しております。

・株式価値の将来的な向上期待

AI データセンター分野への展開により、当社の事業ポートフォリオが拡大・進化し、中長期的に企業価値・株主価値の向上を期待しております。

- ・業界内での先進的ポジションの確立

物流業とAIインフラ事業の連携という新たなモデルケースの構築により、同業他社との差別化が可能になると想定しております。

処分先②ヒップキャピタルパートナーズ株式会社

ヒップキャピタルパートナーズ株式会社は、平田恭平氏が代表取締役を務める会社であります。また、同氏が代表取締役を務めるヒップスタイル株式会社とは、自社配送の導入可能性について、昨年年初より業務においてお互いに協力できないかと模索してまいりました。その後、当該分野において豊富な知見と実績を有する平田恭平氏が当社取締役に就任したことから業務提携についての話が進み、物流倉庫内における3PL事業などのBP0型フルフィルメントサービスを強みとしてきた当社と、通販事業におけるラストワンマイルに特に強みを持つ同社との業務が融合されることで、受注から配送完了まで一気通貫のサービス体制を構築していくうえで、業務提携が最善であると判断し、2025年9月1日付で業務提携を締結いたしました。本業務提携は、両社の事業基盤を相互に補完し、中長期的にサービス提供力・競争優位性を飛躍的に高めることを目的とした戦略的提携の一環として位置付けられております。

業務提携の内容及び期待される具体的な効果は以下のとおりです。

業務提携の内容

- ①宅配便の輸送コストが高騰している昨今、配送効率の良い地域における配送業務をヒップスタイル株式会社の仕組みを利用し、輸送コスト増を抑えていくシステムの構築
- ②両社の大規模クライアントに対し、両社が保有するソリューションを提供することで、最適な物流提案をできるシステムの構築
- ③個々のクライアントの業務に両社が持つ仕組みを有効に活用するため、業務委託契約、ライセンス契約、コンサルティング契約等の締結

期待される具体的な効果

- ・新サービスの共同開発と顧客価値の最大化

本業務提携を通じて、EC・D2C事業者向けに、より高度なフルフィルメント+配送ソリューションが構築可能となり、利便性・スピード・コスト効率を兼ね備えたサービスの開発により、顧客ロイヤリティ向上と取引拡大につながるサービス構築の検討を見込んでおります。

- ・事業領域の拡張と収益モデルの多層化

本業務提携により、ラストワンマイルまでをカバーすることで、当社のサービス提供領域が拡張し、これにより、取扱単価や収益構造の強化が図られ、物流BP0サービス事業のバリューチェーンが深化すると想定しております

同社への本処分により、同社に当社の将来的な株主としての参画可能性を提供することで、持続的かつ戦略的な関係性が制度的に裏付けられることとなります。単発の業務提携では得られない中長期的な協業の安定性を確保してまいります。

(3) 処分先の保有方針

当社は、各処分先の保有方針について、事業投資及び一部純投資を目的としており、中長期的に保有する意向である旨、一部純投資については、本処分により取得する本新株予約権を行使して受ける株式について、市場動向を勘案しながら売却する方針である旨を確認しております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分代金及び行使に要する代金につきましては、処分先である EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合の各出資先及びヒップキャピタルパートナーズ株式会社の銀行残高にて確認いたしました。

このため、本新株予約権の処分先の払込みに要する財産に関して問題はないと当社で判断いたしました。

なお、当社は、各処分先へ本新株予約権を処分するにあたり、各処分先と払込みに関する契約を締結する予定です。

(5) 処分先の実態

当社は、処分先と直接、面談・ヒアリングを実施し、反社会的勢力でない旨を直接確認し、また、処分先並びにその役員又は出資者が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。また、当社は第三者調査会社である株式会社トクチョー（東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービルディング日本橋 9 階、代表取締役：荒川 一枝）並びにレストルジャパン 21 株式会社（東京都千代田区内神田 1-7-5 旭栄ビル 45 号、代表取締役：野畑 研二郎）に調査を依頼し、処分先、代表者について情報提供を受けました結果、これら調査対象が反社会的勢力との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。以上のことから総合的に判断し、処分先、代表者については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書類を株式会社東京証券取引所に提出しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2025 年 9 月 11 日現在）		処分後（注）	
G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合	33.05%	G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合	26.86%
有限会社フクジュコーポレーション	6.23%	EGGS 1 号次世代テック投資事業有限責任組合	15.30%
プログレス株式会社	6.22%	有限会社フクジュコーポレーション	5.06%
楽天証券株式会社	6.05%	プログレス株式会社	5.05%
平田 恭平	5.15%	楽天証券株式会社	4.92%
角井 亮一	3.61%	平田 恭平	4.18%
光輝物流株式会社	3.06%	ヒップキャピタルパートナーズ株式会社	3.42%
和佐見 勝	2.10%	角井 亮一	2.93%
株式会社 S B I 証券	1.81%	光輝物流株式会社	2.49%
行川 久代	1.72%	和佐見 勝	1.71%

（注） 1. 処分前の「持株比率」は、2025 年 9 月 2 日現在の株主名簿を基準に、財務局に提出された大量保有報告書（変更報告書）等により、2025 年 9 月 11 日現在までに当社が認識した内容のみを織り込んで記載したものであり、それ以外の取引等による持株数の増減は反映しておりません。

2. 処分後の「持株比率」は、本新株予約権がすべて行使された場合に交付される普通株式の数を反映した数値を記載しております。

8. 今後の見通し

本処分による本新株予約権の行使は、資金使途への充当による事業活動を通じて、当社の業績向上及び企業価値向上に寄与するものと考えており、将来の業績に変更が生じる事象が発生した場合には、適宜開示させていただきます。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2023年3期	2024年3期	2025年3期
売上高	12,825,811千円	13,121,502千円	10,259,178千円
営業利益又は営業損失	△288,066千円	△1,193,426千円	△78,890千円
経常利益又は経常損失	△281,098千円	△1,179,180千円	△75,592千円
当期純利益又は当期純損失	△565,918千円	△2,466,261千円	123,713円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	△161.81円	△687.33円	22.88円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	345.98円	△289.72円	66.21円

(注) 1. 2024年3月期のみ連結決算であったため、連結の数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年9月11日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,859,700株	100%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	2,733,300株	23.05%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3期	2024年3期	2025年3期
始 値	795円	728円	682円
高 値	870円	942円	699円
安 値	499円	418円	207円
終 値	628円	691円	272円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	255円	271円	243円	291円	393円	400円
高 値	360円	285円	465円	428円	455円	436円
安 値	251円	194円	223円	265円	369円	322円
終 値	272円	243円	288円	396円	397円	310円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年9月10日
始 値	329円
高 値	336円
安 値	302円
終 値	314円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第6回新株予約権の発行

割当日	2023年10月30日
発行新株予約権数	8,700個

発行価額	総額 3,915,000 円（新株予約権 1 個につき 450 円）
発行時における調達予定資金の額 （差引手取概算額）	622,485,000 円（差引手取概算額：614,985,000 円） （内訳）新株予約権発行による調達額：3,915,000 円 新株予約権行使による調達額：618,570,000 円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
募集時における発行済株式数	3,509,400 株
当該募集による発行株式数	870,000 株
現時点における行使状況	行使済株式数：1,245,200 株 （残新株予約権数 0 個、行使価額 302.5 円）
現時点における調達した資金の額 （差引手取概算額）	462,288,000 円 （差引手取概算額：454,188,000 円）
発行時における当初の資金使途	①自動倉庫システムの導入 ②財務基盤強化に向けた借入金の返済資金 ③運転資金
発行時における支出予定時期	①2024 年 4 月～2024 年 9 月 ②2024 年 2 月 ③2023 年 11 月～2025 年 10 月
現時点における充当状況	調達した資金は、①に 188 百万円、②に 100 百万円及び③に 166 百万円を充当しております。

・ 第三者割当による新株の発行

払込期日	2024 年 9 月 19 日
調達資金の額	504,000,000 円
発行価額	1 株につき 180 円
募集時における発行済株式数	3,747,800 株
当該募集による発行株式数	2,800,000 株
募集後における発行済株式総数	6,547,800 株
割当先	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 豊田 Holdings 株式会社 1,680,000 株 G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合 1,120,000 株
発行時における当初の資金使途	①FC の閉鎖費用 ②運転資金 ③BP0 サービス事業における顧客対応費用
発行時における支出予定時期	①2024 年 10 月～2025 年 3 月 ②2024 年 10 月～2025 年 3 月 ③2024 年 10 月～2025 年 3 月
現時点における充当状況	①FC の閉鎖費用 ②運転資金

	③BPO サービス事業における顧客対応費用 ④FC 解約違約金 調達した資金は、①に 200 百万円、②に 90 百万円、③に 50 百万円及び④に 160 百万円を充当しております。
--	--

・ 第三者割当による第 7 回新株予約権の発行

割当日	2024 年 9 月 19 日
発行新株予約権数	70,000 個（1 株につき 100 株）
発行価額	1 個につき 180 円（1 株につき 1.8 円）
発行時における調達予定資金の額 （差引手取概算額）	1,272,600,000 円（差引手取概算額：1,261,920,000 円） （内訳）新株予約権発行による調達額： 12,600,000 円 新株予約権行使による調達額：1,260,000,000 円
割当先	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 豊田 Holdings 株式会社 42,000 個 G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合 28,000 個
募集時における発行済株式数	3,747,800 株
当該募集による発行株式数	7,000,000 株
現時点における行使状況	行使済株式数：4,266,700 株 （内訳）豊田 Holdings 株式会社 1,466,700 株 G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合 2,800,000 株 （当社取得済残新株予約権数 27,333 個、行使価額 180 円）
現時点における調達した資金の額 （差引手取概算額）	775,686,060 円 （差引手取概算額：766,086,060 円）
発行時における当初の資金使途	①FC 解約違約金 ②新規事業開発、資本・業務提携等に係る費用
現時点における充当状況	①運転資金 ②新型倉庫管理システム開発・導入費用 調達した資金は、①に 400 百万円及び②に 120 百万円を充当しております。

以 上